

就 農 計 画 書

住 所：

氏 名：

電話番号：
 （生年月日： 年 月 日： 歳）

1 就農計画

就 農 計 画			
就 農 地		農業経営開始日	年 月 日
転入前の住所 （半農半X実践者のみ記載）	〒		
転入日 （半農半X実践者のみ記載）	年 月 日		
最終学歴	（学校名）（学部・学科名）		年 月 卒業・中退
職歴等	年月～年月	事業所名、仕事の内容等	
就農形態 （該当する形態にレ印）	<input type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に 新たな部門を開始 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承（ <input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部） （継承予定時期 年 月） <input type="checkbox"/> 親元就農（共同経営） （家族経営協定締結予定時期 年 月）		

目標とする営農 類型（備考の営農 類型の中から選 択）								
将来の農業 経営の構想		(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)						
					就農時		就農後（目標年）	
		年間農業所得			千円		千円	
		年間労働時間			時間		時間	
農業経営の規模に関する目標	作目・部門名		就農時			就農後（目標年）		
			作付面積 飼養頭数		生産量		作付面積 飼養頭数	
	経営面積合計							
	区分	地目	所在地 (市町村名)		就農時		就農後（目標年）	
	所有地							
	借入地							
	特定作業受託	作目	作業	就農時		就農後（目標年）		
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	
作業受託	作目		作業		就農時		就農後（目標年）	
	単純計							
	換算後							
農畜産物の加工・販売その他 の関連・附帯事業	事業名		内容		就農時		就農後（目標年）	

生産方式に関する目標	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数					
		就農時			就農後（目標年）		
経営管理に関する目標							
農業従事の態様等に関する目標							
目標を達成するために必要な措置	事業内容 （施設の設置・ 機械の購入等）	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名等		
			年 月	千円			
農業経営の構成	氏 名	年齢	代表者との続柄	就農時		就農後（目標年）	
				担当業務	年間農業 従事日数 （日）	担当業務	年間農業 従事日数 （日）
雇用者	常時雇（年間）		実人数	就農時	人	就農後 （目標年）	人
	臨時雇（年間）		実人数	就農時	人	就農後 （目標年）	人
			延べ人数	就農時	人	就農後 （目標年）	人

(参考)技術・知識の習得状況	研修先等の名称	所在地	専攻・営農部門
	研修等期間	年 月 ～ 年 月	
	研修内容等		
	活用した補助金等		

2 X（兼業）に関する計画（半農半X実践者のみ記載）

(1) 就業先または職種（検討中の場合はその内容）

(2) X（兼業）に関する収入の見通し

3 事業完了予定年月日

4 添付資料

(1) 半農半X実践者等で、既にX（兼業）に就業中の者は、就業状況が確認できる書類（雇用契約書等）

(2) その他必要な事項

(備考)

2 就農計画の作成に関する注意点

(1) 就農時の就農地等

ア 「就農地」欄には、就農予定の地域名（地区名）を記載する。

イ 「農業経営開始日」欄には、農業経営を開始した年月日を記入する。また、農業経営を開始する予定日の場合は、年月日の後に（予定）と記載する。

ウ 「就農形態」欄には、該当する就農形態の□内にレ印を付す。

なお、就農形態の区分は、以下のとおりとする。

(ア)「新たに農業経営を開始」は、親が農業経営を行っていない者が、新たに農業経営を開始する場合とする。

(イ)「親の農業経営とは別に新たな部門を開始」は、親の農業経営を継承せずに新たに農業経営を開始する場合とする。

(ウ)「親の農業経営を継承」は、親が農業経営を行っており、申請者が新たに農業経営を開始する際に、親の農業経営の全体を継承する場合は「全体」を選択し、親の農業経営の一部を継承する場合は「一部」を選択する。

エ 「目標とする営農類型」欄には、別記の営農類型の中から該当する営農類型を記載する。該当する営農類型がない場合は、その他（〇〇）として、その他

の営農類型名を〇〇に記載する。

オ 「将来の農業経営の構想」欄には、就農後おおむね5年の農業経営の概要を記載する。

カ なお、当欄以下の「就農後（目標年）」欄は、就農後おおむね5年後に達成すべき農業経営の目標について記載する。

(2) 「生産方式に関する目標」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。

(3) 「経営管理に関する目標」欄には、簿記記帳、経営内役割分担等の経営管理に関する目標を記載する。

(4) 「農業従事の態様等に関する目標」欄には、休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載する。なお、家族経営協定を締結する予定の場合には、その旨を記載する。

(5) 「目標を達成するために必要な措置」欄には、「将来の農業経営の構想」、「農業経営の規模に関する目標」、「生産方式に関する目標」、「経営管理に関する目標」及び「農業従事の態様等に関する目標」に掲げた目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入、その他のリース農場の利用、農用地の購入・賃借等の措置を行うのに必要な資金を記載する。

(6) 「農業経営の構成」欄には、農業経営に携わる予定の者の担当業務及び年間農業従事日数等について、就農時及び就農後（おおむね5年後）の見通しを記載するものとする。

ア 「氏名（法人経営にあっては役員の氏名）」欄に、代表者以外の者にあつては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載する。

イ 「代表者との続柄（法人経営にあっては役職）」欄に、代表者にあつてはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載する。

別記

（備考の4のエ「目標とする営農類型」は、以下の営農類型から選択すること。）

1 単一経営（農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める場合）の営農類型（例：露地野菜）

水稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏

2 複合経営（農産物販売金額1位の部門が水稲であつて、水稲の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない場合）の営農類型（例（2位の部門が麦類の場合）：水稲＋麦類）

水稲＋（麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏）

3 1及び2に該当しない場合は、その他（〇〇）として記載する。（例1：その他（きこ菌床栽培）、例2（農産物販売金額1位の部門が施設野菜、2位の部門が麦類の場合）：その他（施設野菜＋麦類））